

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年12月08日

計画の名称	活力ある市街地・基盤づくり（防災・安全）													
計画の期間	令和０５年度　～　令和０９年度　（５年間）										重点配分対象の該当			
交付対象	千葉県, 茂原市													
計画の目標	大規模自然災害発生直後から土地区画整理事業区域内外において、応急対策活動や地域住民の避難、災害物資運搬等が迅速かつ円滑に行われるよう 災害時の広域避難場所・主要公共施設などへの路線確保に向けた区域内の道路事業を進め、広域道路ネットワークを強化する。													
全体事業費（百万円）	合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）		13,965	Ａ	13,965	Ｂ	0	Ｃ	0	Ｄ	0	効果促進事業費の割合Ｃ／（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R5当初)		(R9末)
1	各区画整理区域内における国土強靱化地域計画に基づく道路事業の供用率を100%とする。			
	災害時に区域内外において拠点となる広域避難場所等への道路ネットワーク状況を、供用率により定量的に示した。 対象となる路線のR5年度からの供用率＝ $\frac{\sum \text{区画整理区域内における対象路線の各年度末の供用延長}(\text{m})}{\sum \text{区画整理区域内における対象路線の道路事業延長}(\text{m})}$	0%	%	70%
2	各区画整理区域内における防災拠点へのアクセス性を向上させる。			
	災害時に区域内外において拠点となる広域避難場所や主要公共施設へのアクセス路線の道路ネットワーク状況を、供用した路線の割合により定量的に示した。 防災拠点へのアクセス状況＝ $\frac{\sum \text{供用路線数(本)}}{\text{計画路線数(本)}}$	0%	%	70%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-001	街路	一般	千葉県	直接	千葉県	区画	改築	運動公園周辺地区（（都） 流山柏線外）	区画整理 A=232.2ha	流山市	■	■	■	■	■	8,464	1.3	-
	A01-002	街路	一般	千葉県	直接	千葉県	区画	新設	柏北部中央地区（（都） 葉山十余二線外）	区画整理 A=272.9ha	柏市	■	■	■	■	■	3,443	1.83	-
	A01-003	街路	一般	千葉県	直接	千葉県	区画	新設	運動公園周辺地区（（都） 加市野谷線）	区画整理 A=232.2ha	流山市	■	■	■	■	■	214	1.3	-
	A01-004	街路	一般	千葉県	直接	千葉県	区画	改築	柏北部中央地区（（都） 柏国道16号線外）	区画整理 A=272.9ha	柏市	■	■	■	■	■	197	1.83	-
	A01-005	街路	一般	茂原市	直接	茂原市	区画	改築	茂原駅前通り地区	区画整理 A=10.7ha	茂原市		■	■	■	■	591		-
A01-006	街路	一般	茂原市	直接	茂原市	区画	改築	茂原駅前通り地区（（都） おりひめ線外）	区画整理 A=10.7ha	茂原市		■	■	■	■	1,056		-	
										小計						13,965			

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						13,965		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05	R06	R07		
配分額 (a)	217	249	170		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	217	249	170		
前年度からの繰越額 (d)	0	107	60		
支払済額 (e)	110	297	184		
翌年度繰越額 (f)	107	59	46		
うち未契約繰越額(g)	80	32	18		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	36.86	8.98	7.82		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	補償交渉が難航したため				